

大雨災害の教訓等を踏まえた災害対応の見直しについて【見直し概要】

1 趣旨

- 7月から10月にかけて頻発した大雨災害では、県・市町村双方の災害対応において、相互の連携不足や情報収集・提供等の一部に課題があったとの指摘があるところ。
- このため、市町村や国等の関係機関も交えた意見交換等を実施した上で、災害対応の教訓や課題を整理し、県としての対応のあり方を明確にし、地域防災計画や体制の見直しに反映させようとするもの。

2 市町村等との意見交換等の実施

(1) 市町村との意見交換（平成25年11月5日実施）

岩手河川国道事務所、盛岡地方气象台と連携し、国・県の関係機関と市町村が参画する「災害情報協議会」を開催し実施

(2) 県警、消防、自衛隊との意見交換（平成25年11月20日実施）

被災現場等で、相互に連携して災害対応に当たった県警（警備部警備課）、消防（盛岡広域消防本部）、自衛隊（岩手駐屯地）との意見交換を実施

(3) 県災害対策本部支援室運営等に係るアンケート調査（平成25年9月実施）

8月9日大雨災害に際し設置した県災害対策本部の運営等を検証するため、支援室対応職員（主に総務部職員）を対象に、アンケート調査を実施

3 意見交換を踏まえた市町村における課題等と県としての対応

【市町村の課題①】災害に対応できる十分な体制が未構築

- 雨量や水位等のデータ確認では、災害時に対応する職員に限りがあり、対応が困難とする市町村が多い
- 避難勧告発令等の県への報告も、対応職員に限りがあることを理由に、後回しになっているのが実態

【県としての対応の方向性】

- ◆ 全庁を挙げた警戒体制の構築等、市町村の防災体制の充実化を図るよう助言等を実施 【会議等の場での徹底、年度初め・出水期等を捉えた通知発出】
- ◆ 市町村の情報伝達・収集等をサポートする観点から、地方支部（広域振興局等）から市町村に対し、リエゾン（連絡員）を派遣 【県地域防災計画にリエゾンを位置付け：平成25年度見直しで対応】
- ◆ 雨量等の河川情報を的確に提供するため、河川情報システムを改良 【平成25年度に利用者アンケートを実施した上で、平成26年度にシステム改良】

【市町村の課題②】災害対応に当たって必要とする知識等の蓄積が不十分

- 災害対応に当たって必要とする知識やデータ入手・整理のノウハウが不十分
- 情報収集・情報整理・情報分析といった一連の情報処理が的確に行われていない

【県としての対応の方向性】

- ◆ 市町村職員を対象とした説明会や研修（図上訓練等）の充実 【平成26年度に実施を計画】
- ◆ 県災害対策本部支援室運用マニュアルを市町村に配付 【今般の大雨災害対応を踏まえた見直しを行った上で、平成25年度中に配付】

【市町村の課題③】高齢者に対する避難勧告等の情報伝達体制が不十分

- インターネット環境等を有していない高齢者に対する確実な情報伝達が課題

【県としての対応の方向性】

- ◆ 市町村における報道機関（テレビ・ラジオ）の活用促進、報道機関への協力依頼 【情報提供方法等について、平成25年度中に報道機関と調整を行った上で、平成26年度当初に市町村に通知】
- ◆ 公共情報コモンズの導入等の検討（中長期的な課題） 【新たな防災情報集計システムの構築検討に際し、導入を検討】

【市町村の課題④】避難勧告等を適切に行うための判断基準が未作成

- 合併による市町村区域の広域化や、土砂災害危険箇所が1,000箇所にも及ぶ現状では、一律の基準を作成することが難しいとする市町村が多い

【県としての対応の方向性】

- ◆ 市町村に対する避難勧告等発令基準作成の働きかけ 【引き続き、機会を捉えて実施】
- ◆ 国や他県のマニュアルを参考に、県として基準作成マニュアルの作成を検討 【国において基準作成マニュアルの改訂が予定されていること等を踏まえ、平成25年度から検討】

【県に対する市町村からの要望】

- 判断等に活用可能な情報入手先一覧表の作成・提供 → 平成25年度に作成する方向で検討
- 水位計や監視カメラの増設・設置 → 引き続き、市町村等の意見を踏まえ水位計等を設置
- 水位周知河川の指定や氾濫警戒水位等の基準水位の設定 → 引き続き、水位周知河川等の指定等を実施
- 国・県によるリエゾン派遣 → 「市町村の課題①」に同じ
- ハザードマップ等の作成等のためのデータ提供、マニュアル作成等 → 「市町村の課題④」に同じ

4 県災害対策本部支援室運営等に係るアンケート調査結果等を踏まえた主な課題と対応

【組織体制・運営の課題①】情報収集・分析等を含め、災害対策本部設置までの手順や体制が不十分

- 自衛隊派遣要請があつてからの災害対策本部立上げは遅い印象、情報収集等の手順や関係機関との情報共有に課題、市町村へのリエゾン派遣を広域振興局の任務として規定すべき

【県としての対応の方向性】

- ◆ 災害対策本部支援室における情報収集・分析体制の見直し【支援室情報班業務フローの明確化等：平成25年度中に見直し】
- ◆ 災害拡大期等における災害警戒本部体制の見直し（総務部長を本部長とする災害特別警戒本部の新設）【平成25年度中に見直し】
- ◆ 市町村の情報伝達・収集等をサポートする観点から、地方支部（広域振興局等）から市町村に対し、リエゾン（連絡員）を派遣 【県地域防災計画にリエゾンを位置付け：平成25年度見直しで対応】

【組織体制・運営の課題②】支援室各班の担当業務、班員数の振分けが不適切

- 情報班と広報班の担当業務が不明確、総務班、通信班の班員数が不適切、市町村に助言等できる体制構築

【県としての対応の方向性】

- ◆ 通信班の廃止、各班担当業務の明確化等、支援室体制の見直し 【平成25年度中に見直し】

【業務遂行上の課題①】情報分析・整理に必要な地図や機器の不足

- 基本となる地図の準備や電子地図の採用など、支援室で使用する地図や位置情報の整理に課題
- テレビ等で重要情報を把握する場合もあることから、支援室内にテレビ等の機器を設置すべき

【県としての対応の方向性】

- ◆ 位置情報の確認や地図上への情報整理方法について、国土地理院マップシートの導入等による情報整理方法の簡易化等、情報班の業務フロー等の見直しに併せ、整理・構築 【訓練等による検証を行った上で平成25年度中にマニュアル等を整備】
- ◆ 会議室への映像機器等の整備検討 【新たな防災情報集計システムの構築と併せあり方を検討】

【業務遂行上の課題②】基本的な書類の様式化

- 基本的な書類について、様式化を図るべき

【県としての対応の方向性】

- ◆ 総合クロノロジーを導入し時系列情報整理表を様式化 【平成25年度中にマニュアル等を整備】
- ◆ 災害対策本部員会議資料に記載すべき事項等を定め様式化 【平成26年度に検討も含め対応】

【業務遂行上の課題③】県民向け災害情報の提供体制等が不十分

- 防災情報ポータル（HP）の更新頻度が少なく、PDFファイルによる情報提供のため利便性が劣る
- 報道機関からの問い合わせが多く、一元的に情報発信できる方法の導入を検討すべき

【県としての対応の方向性】

- ◆ 県民への情報提供について、ツイッター等の活用等を含め、広聴広報課と連携し見直し 【平成25年度に検討し、平成26年度から対応】
- ◆ 防災情報ポータルは、新たな防災情報集計システム構築検討の中で検討 【平成26年度に検討】
- ◆ 総合クロノロジーに整理した情報の報道機関への提供方法のルール化 【平成25年度中にマニュアル等を整備】